



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社フーディソン 上場取引所 東
コード番号 7114 URL <https://foodison.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理部長 (氏名) 内藤 直樹 TEL 050-1754-1990
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,211	7.9	86	64.2	85	64.7	75	31.4
2024年3月期中間期	2,977	-	52	-	51	-	57	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 75百万円 (31.4%) 2024年3月期中間期 57百万円 (68.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	16.79	16.33
2024年3月期中間期	13.08	12.41

(注) 当社は、2023年3月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,047	2,200	72.2
2024年3月期	3,407	2,196	64.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,196百万円 2024年3月期 2,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	17.3	325	65.6	320	63.0	270	40.8	60.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,553,340株	2024年3月期	4,530,340株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	60,102株	2024年3月期	59株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	4,526,990株	2024年3月期中間期	4,419,606株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化を背景に景気は緩やかに回復してきております。一方で、海外においてはロシア・ウクライナ情勢の長期化や日米の金利格差による円安の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食産業においては、コロナ禍によって大幅に落ちこんだ個人消費水準が回復し、海外観光客のインバウンド需要も旺盛になりつつあります。しかしながら、長期化する原材料費や光熱費の高騰など事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは「世界の食をもっと楽しく」をミッションとし、「生鮮流通に新しい循環を」をビジョンに掲げ、事業に取り組んだ結果、業績は堅調に推移いたしました。当中間連結会計期間における経営成績は、売上高3,211,277千円（前年同期比7.9%増）、営業利益86,235千円（前年同期比64.2%増）、経常利益85,199千円（前年同期比64.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益75,991千円（前年同期比31.4%増）となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① BtoBコマースサービス

当中間連結会計期間における売上高は2,536,926千円（前年同期比10.2%増）となりました。

魚ポチのアクティブユーザー数及びARPUが堅調に推移した結果、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

② BtoCコマースサービス

当中間連結会計期間における売上高は470,854千円（前年同期比1.3%減）となりました。

2023年9月に1店舗を閉店した影響で、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少いたしました。なお、2024年9月末時点において8店舗を運営しております。

③ HRサービス

当中間連結会計期間における売上高は203,496千円（前年同期比3.4%増）となりました。

既存エリアにおけるスーパー・小売店への営業に加え飲食店への営業も進捗した結果、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は3,047,748千円（前連結会計年度末：3,407,786千円）となり、前連結会計年度末と比較して360,037千円の減少となりました。

流動資産は2,732,007千円（前連結会計年度末：3,089,506千円）となり、前連結会計年度末と比較して357,498千円の減少となりました。主な要因として、商品が31,037千円増加した一方、現金及び預金が317,309千円減少したこと等によります。

固定資産は315,740千円（前連結会計年度末：318,279千円）となり、前連結会計年度末と比較して2,539千円の減少となりました。主な要因として、繰延税金資産が3,214千円増加した一方、有形固定資産が5,723千円減少したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は847,400千円（前連結会計年度末：1,210,824千円）となり、前連結会計年度末と比較して363,424千円の減少となりました。

流動負債は528,015千円（前連結会計年度末：877,625千円）となり、前連結会計年度末と比較して349,610千円の減少となりました。主な要因として、未払金が3,726千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が256,430千円、買掛金が36,486千円減少したこと等によります。

固定負債は319,384千円（前連結会計年度末：333,198千円）となり、前連結会計年度末と比較して13,814千円の減少となりました。主な要因として、資産除去債務が1,761千円増加した一方、長期借入金が14,280千円減少したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,200,347千円（前連結会計年度末：2,196,961千円）となり、前連結会計年度末と比較して3,386千円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する中間純利益75,991千円を計上した一方、自己株式を88,803千円取得したことにより株主資本が3,217千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ297,309千円減少し、2,004,420千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は35,008千円（前年同期は2,468千円の支出）となりました。主な要因として、税金等調整前中間純利益85,199千円、売上債権の減少額67,932千円の増加要因と仕入債務の減少額36,486千円、棚卸資産の増加額30,981千円の減少要因等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は13,015千円（前年同期は39,647千円の支出）となりました。主な要因として、定期預金の払戻による収入20,000千円の増加要因と有形固定資産の取得による支出5,211千円の減少要因等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は345,334千円（前年同期は3,239千円の獲得）となりました。主な要因として、長期借入金の返済による支出270,710千円、自己株式の取得による支出88,803千円の減少要因と株式の発行による収入16,030千円の増加要因等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,730	2,024,420
売掛金	571,990	504,057
商品	133,986	165,024
貯蔵品	1,057	1,001
未収入金	11,717	9,634
その他	29,380	27,868
貸倒引当金	△356	—
流動資産合計	3,089,506	2,732,007
固定資産		
有形固定資産	218,226	212,502
無形固定資産	1,259	1,154
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,806	16,021
その他	89,220	89,296
貸倒引当金	△3,233	△3,233
投資その他の資産合計	98,793	102,084
固定資産合計	318,279	315,740
資産合計	3,407,786	3,047,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,814	261,328
1年内返済予定の長期借入金	284,990	28,560
リース債務	3,736	3,808
未払金	86,979	90,706
未払費用	86,920	67,279
未払法人税等	32,585	22,243
契約負債	28,444	16,320
返金負債	2,765	5,040
賞与引当金	—	100
その他	53,390	32,628
流動負債合計	877,625	528,015
固定負債		
長期借入金	185,840	171,560
リース債務	9,935	8,012
資産除去債務	136,588	138,350
その他	835	1,461
固定負債合計	333,198	319,384
負債合計	1,210,824	847,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,562	865,577
資本剰余金	1,644,661	1,355,842
利益剰余金	△305,113	67,711
自己株式	△149	△88,953
株主資本合計	2,196,961	2,200,178
新株予約権	—	169
純資産合計	2,196,961	2,200,347
負債純資産合計	3,407,786	3,047,748

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,977,049	3,211,277
売上原価	1,905,406	2,029,706
売上総利益	1,071,643	1,181,570
販売費及び一般管理費	1,019,113	1,095,335
営業利益	52,529	86,235
営業外収益		
受取利息	11	188
受取保険金	424	—
物品売却益	—	231
講演料等収入	148	72
貸倒引当金戻入額	1	356
その他	233	136
営業外収益合計	818	984
営業外費用		
支払利息	1,536	1,791
その他	82	229
営業外費用合計	1,618	2,020
経常利益	51,730	85,199
特別利益		
固定資産受贈益	41,122	—
特別利益合計	41,122	—
特別損失		
固定資産除却損	93	0
減損損失	1,143	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,195	—
特別損失合計	3,433	0
税金等調整前中間純利益	89,419	85,199
法人税、住民税及び事業税	14,731	12,422
法人税等調整額	16,867	△3,214
法人税等合計	31,599	9,208
中間純利益	57,819	75,991
親会社株主に帰属する中間純利益	57,819	75,991

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	57,819	75,991
中間包括利益	57,819	75,991
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,819	75,991

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	89,419	85,199
減価償却費	10,326	12,504
株式報酬費用	—	169
減損損失	1,143	—
有形固定資産除却損	93	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	100
返金負債の増減額 (△は減少)	1,141	2,274
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	2,195	—
固定資産受贈益	△41,122	—
受取利息	△11	△188
支払利息	1,536	1,791
売上債権の増減額 (△は増加)	2,109	67,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,254	△30,981
未収入金の増減額 (△は増加)	607	2,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,209	△36,486
その他	10,214	△46,459
小計	52,190	57,583
利息の受取額	9	159
利息の支払額	△1,284	△1,792
法人税等の支払額	△53,383	△20,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	35,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△10,829	△5,211
無形固定資産の取得による支出	—	△260
敷金及び保証金の差入による支出	△28,796	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,000
その他	△21	△1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,647	13,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,350	△270,710
株式の発行による収入	21,370	16,030
自己株式の取得による支出	—	△88,803
その他	△1,780	△1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,239	△345,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,876	△297,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,418	2,301,730
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,156,541	2,004,420

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月24日開催の当社第11期定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,644,661千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を296,833千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行った結果、当中間連結会計期間において自己株式が88,740千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が88,953千円となっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	349,932千円	367,819千円
荷造運送費	188,538	197,049

※2 固定資産受贈益

2023年8月1日の大田区のフルフィルメントセンターへの入居にあたり、冷凍冷蔵庫設備や内装設備等の倉庫設備の一部を譲り受けたことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,196,541千円	2,024,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,156,541	2,004,420

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。